

特別企画：原油・LNG 価格高騰に対する秋田県内企業の意識調査

資源価格高騰、9割超の企業で経営に「マイナス」 ～企業は高価格での推移が1年半に及ぶと予想～

原油・LNG 価格高騰への対応が企業の喫緊の課題として避けられないものになっている。コロナ禍ピーク後の景気回復による需要増加、さらにロシアのウクライナ侵攻の余波で原油価格は高騰。一方、脱炭素社会への転換を図るなかで化石燃料増産への道筋は立っていない。



LNG 価格も同様に世界情勢の変化にと

もない高騰。6月中旬以降は世界的に景気が減速するとの懸念も強く、原油需要の減少も意識されやすい状況ではあるが、サハリン2 権益も不透明で、エネルギーを海外からの輸入に頼る日本経済にとって資源価格の高騰は痛手になりかねない。

そこで、帝国データバンク秋田支店は原油・LNG 価格高騰に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに実施した。

※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～6 月 30 日、調査対象は 174 社で、有効回答企業数は 82 社（回答率 47.1%）

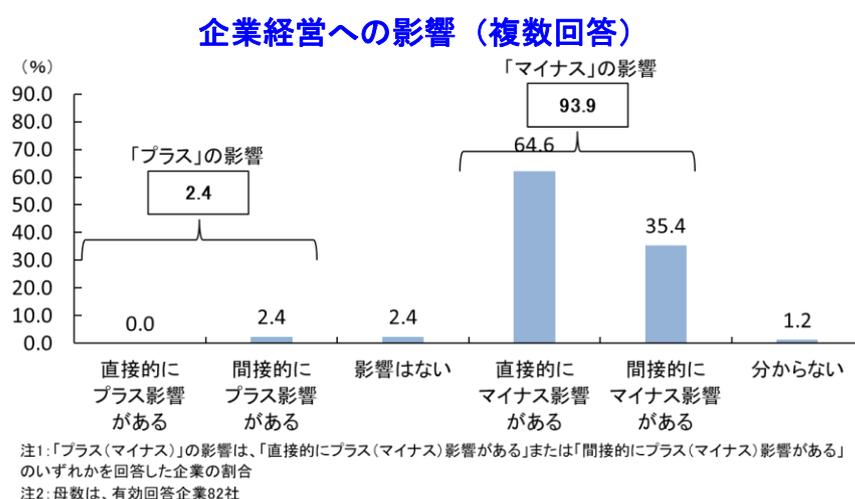
調査結果（要旨）

1. 原油・LNG 価格高騰の経営に対する影響として「マイナス影響がある」と答えた企業は 93.9% で、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 64.6%、「間接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 35.4%であった
2. 原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策は、「節電・節約」（59.8%）がトップ。次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（20.7%）が続いた。今後も価格水準が高止まりした場合の対策でも、「節電・節約」（30.5%）が最も高くなった
3. 現在の高水準な価格がどの程度続くと想定しているかは、「1年程度」が原油（34.1%）、LNG（35.4%）ともに最多。これらを含め1年以上続くと考える企業はいずれも6割以上に達し、平均では原油が 17.8 カ月、LNG が 18.9 カ月となった

1. 「マイナスの影響」は9割以上に

高水準となっている原油価格やLNG価格の企業経営への影響を尋ねたところ、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は64.6%で最も高くなった。また、直接間接を問わずマイナス影響が出ている企業は93.9%を占めた。

「直接間接でプラスの影響がある」と答えた企業は2.4%、「影響はない」が2.4%、「分からない」が1.2%となった。



2. 企業の約6割が「節電・節約」実施、今後でも最も高い

原油価格やLNG価格が高騰を続けるなかで、現在実施している対策について尋ねると、「節電・節約」(59.8%)がトップ。以下、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(20.7%)、「仕入先・方法の変更」(9.8%)が続いた。

「特に対応しない」(23.2%)と回答した企業も一定数存在し、特に小規模企業では41.7%を占め、6月時点では4割の企業で対応策をとっていなかった。

今後、原油価格やLNG価格の高騰が継続した際に実施する対策について尋ねると、「節電・節約」(30.5%)が最多、次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(25.6%)、「既存設備を省エネ設備へ切り替え」(11.0%)が続いた。また、企業の1.2%が「廃業の検討」を考えていた。

現在、実施している対策（複数回答）

		(%)
1	節電・節約	59.8
2	エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	20.7
3	仕入先・方法の変更	9.8
4	既存設備を省エネ設備へ切り替え	8.5
5	固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	3.7
6	在宅勤務、リモートワークを推奨	2.4
	新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	2.4
8	設備投資や研究開発の縮小や中止	1.2
	人件費の抑制	1.2
	廃業の検討	1.2
11	生産活動の縮小	0.0
	営業拠点の縮小	0.0
	一部事業の縮小や廃止	0.0
	その他	1.2
	特に対応しない	23.2

注：母数は有効回答企業82社

今後、実施する対策（複数回答）

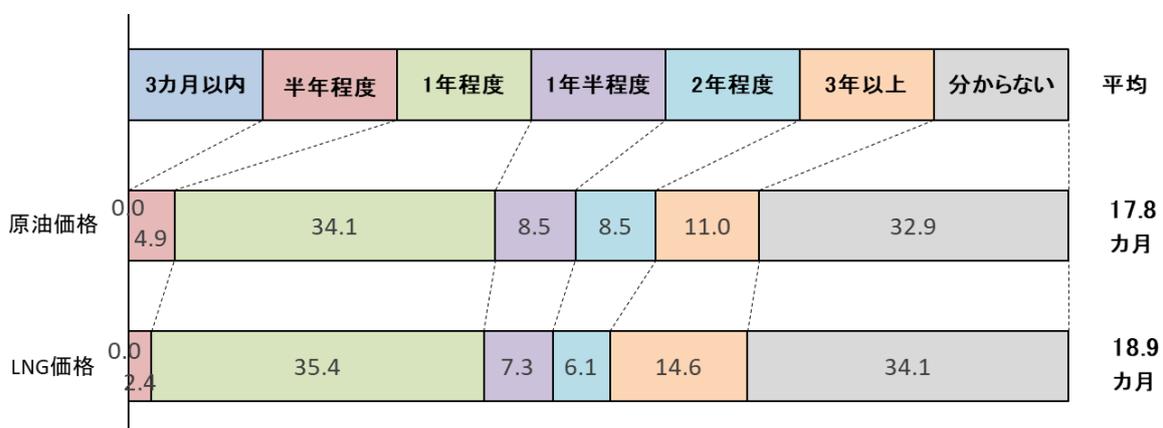
		(%)
1	節電・節約	30.5
2	エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	25.6
3	既存設備を省エネ設備へ切り替え	11.0
4	人件費の抑制	8.5
5	仕入先・方法の変更	7.3
6	一部事業の縮小や廃止	4.9
	固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	4.9
8	設備投資や研究開発の縮小や中止	3.7
	新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	3.7
10	生産活動の縮小	1.2
	営業拠点の縮小	1.2
	在宅勤務、リモートワークを推奨	1.2
	廃業の検討	1.2
	その他	3.7
	特に対応しない	11.0

注：母数は有効回答企業82社

3. 原油・LNG ともに価格高騰が「1年以上続く」と考える企業が6割以上

原油価格、LNG 価格それぞれで、現在の高水準な価格がどの程度の期間続くと考えるかを尋ねると、「1年程度」が原油（34.1%）、LNG（35.4%）ともに最も高い割合となった。次いで「3年以上」が原油（11.0%）、LNG（14.6%）と多く、1年以上にわたり続く想定している企業はともに6割以上に及んでいる。

現状の原油・LNG 価格水準の予想継続期間



注：母数は、有効回答企業82社

まとめ

6月中旬以降、需要ひっ迫感の緩和が価格水準をやや押し下げてはいるが、依然として原油価格・LNG 価格の高騰が、幅広い業界の企業にマイナスの影響を与えている。特に運輸業や製造業者など、燃料費のコスト負担が従前から大きい業界ほど影響も大きく、企業業績を押し下げている可能性がある。節電・節約によって急場をしのぐ一方で、今後は原油・LNG 価格高騰の影響を販売価格に転嫁する動きが強まるとみられ、直接的な影響の少ない業界にも問題は広がる可能性が高い。また、小規模事業者では特に対応策を取っていない企業も多い。企業規模によっては、燃料費負担の削減余地の少ない事業者や、価格転嫁の難しい事業者もあり、その影響が懸念される。海外情勢に大きく左右されるが、6割以上の企業が1年以上現在の高騰が続くとみており、長期化するおそれもある。企業の自助努力が限界を迎える前に、政府には影響の大きい業界・企業への支援策や実効性のあるエネルギー政策が求められている。

原油・LNG価格高騰に関する企業の声
・ 今後も高騰が続くようであれば、更に省エネ機器切替や節電が可能な機械の積極的導入も検討する（一般管工事業、秋田県）
・ 世界的な景気の動向の影響もあるが、ウクライナとロシアの侵略戦争を早期に終わらせることがエネルギーや食糧、株価などの安定につながる。この時代において、侵略が認められるわけもなく国連軍を派遣してでも止めるべき（婦人・子供服小売業、秋田県）
・ 有事の際こうなることはわかりきっていたのに、見て見ぬふりをする政府が腹立たしい（燃料小売業、秋田県）
・ 電力会社の燃料費調整、単価の引き上げにより電気料金の高騰がはなはだしく、収益圧迫要因の一つとなっている（合板製造、島根県）
・ 一刻も速くエネルギー自給率を高める必要がある。中心は再生可能エネルギーとなるが、原子力も安全性を確保したうえで導入すべき（築炉工事業、神奈川県）
・ コストアップになり自社の節約対応の範囲を越えている（清酒製造業、栃木県）
・ プラスチック製品の高騰に拍車がかかっている。仕入価格の値上げに販売価格の対応が間に合わないし、大きな時間をとられる（包装用品卸売業、埼玉県）
・ 肥料価格が高騰するわりには、農産物の価格は上がらない。農家の収入は減っていくばかり（有機質肥料製造、東京都）
・ 資材の原材料、物流価格、工事重機の燃料に直接影響するため、工事利益が圧迫される（土木工事業、北海道）
・ 原油価格高騰分を運賃単価へ転嫁したいが、荷主の理解が得られない。運賃値上げをしようものなら、同業他社に仕事が流れてしまう（一般貨物自動車運送業、宮崎県）

調査先企業の属性

1. 調査対象 2 万 5,405 社、有効回答 1 万 1,337 社、回答率 44.6%

(1) 地域

北海道	552	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,284
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	741	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,975
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	838	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	782
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,281	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	378
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	576	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	930
合 計			11,337

(2) 業界 (10 業界 51 業種)

農・林・水産	62	小売	飲食料品小売業	93		
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	55		
建設	1,878	(641)	医薬品・日用雑貨品小売業	37		
不動産	423		家具類小売業	18		
製造 (2,941)	飲食料品・飼料製造業		365	家電・情報機器小売業	53	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		114	自動車・同部品小売業	118	
	建材・家具・薬業・土石製品製造業		225	専門商品小売業	202	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		94	各種商品小売業	52	
	出版・印刷		172	その他の小売業	13	
	化学品製造業		396	運輸・倉庫	507	
	鉄鋼・非鉄・鉱業		530	サービス (1,979)	飲食店	78
	機械製造業		473		電気通信業	14
	電気機械製造業		313		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業		105		リース・賃貸業	123
精密機械・医療機械・器具製造業	67		旅館・ホテル		52	
その他製造業	87		娯楽サービス		83	
卸売 (2,747)	飲食料品卸売業	367	放送業		22	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	170	メンテナンス・警備・検査業		229	
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	318	広告関連業		97	
	紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業		502	
	化学品卸売業	267	人材派遣・紹介業	73		
	再生资源卸売業	33	専門サービス業	320		
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	287	医療・福祉・保健衛生業	108		
	機械・器具卸売業	873	教育サービス業	37		
その他の卸売業	333	その他サービス業	224			
その他			45			
合 計			11,337			

(3) 規模

大企業	1,868	16.5%
中小企業	9,469	83.5%
(うち小規模企業)	(3,539)	(31.2%)
合 計	11,337	100.0%
(うち上場企業)	(237)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク秋田支店 担当：西 幸一郎

TEL 018-833-4202 FAX 018-835-6823

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。